



県 章

三重県公報

令和3年2月24日（水）

第 185 号

毎週火・金曜日発行

目 次

(番号) (題 名) (担当) (頁)

規 則

- 32 三重県心身障害者扶養共済条例施行規則の一部を改正する規則 (障がい福祉課) 2
- 33 森林組合法施行細則の一部を改正する規則 (森林・林業経営課) 17

人 事 委 規 則

- 三重県人事委員会規則7-1（三重県職員退職手当支給条例施行規則）の一部を改正する規則 (人 事 委 員 会) 19
- 三重県人事委員会規則7-4（職員の特殊勤務手当に関する規則）の一部を改正する規則 (同) 19
- 三重県人事委員会規則11-0（勤務条件に関する措置の要求に関する規則）の一部を改正する規則 (同) 20
- 三重県人事委員会規則11-1（不利益処分についての審査請求に関する規則）の一部を改正する規則 (同) 20
- 三重県人事委員会規則11-2（公務災害補償の審査に関する規則）の一部を改正する規則 (同) 21
- 三重県人事委員会規則12-5（職員団体の登録及び法人となる旨の申出に関する規則）の一部を改正する規則 (同) 22

人事委・教育委規則

- 3 公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則 (人事委員会・教育委員会) 22
- 4 公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則 (同) 23
- 5 公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則の一部を改正する規則 (同) 26
- 6 公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則の一部を改正する規則 (同) 26

人 事 委 細 則

- 三重県人事委員会細則6-5-1（職員の任用に関する細則）の一部を改正する細則 (人 事 委 員 会) 29
- 三重県人事委員会細則11-1-1（公平審理の手続等に関する細則）の一部を改正する細則 (同) 32
- 三重県人事委員会細則11-2-1（公務災害補償の審査に関する細則）の一部を改正する細則 (同) 32

告 示

- 122 急傾斜地崩壊危険区域の指定及びその関係図面の縦覧 (防 災 砂 防 課) 32

公 告

- 軽油引取税に係る特約業者の指定 (税 収 確 保 課) 33
- 軽油引取税に係る特約業者の指定の取消し (同) 33
- 建築基準法の規定による一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造の認定 (建 築 開 発 課) 33
- 開発行為に関する工事の完了 (同) 33

規 則

三重県心身障害者扶養共済条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

三重県規則第三十二号

三重県心身障害者扶養共済条例施行規則の一部を改正する規則

三重県心身障害者扶養共済条例施行規則（昭和四十五年三重県規則第二十九号）の一部を次のように改正する。
第一号様式及び第二号様式を次のように改める。

第1号様式（第2条関係）

加 入 等 申 込 書

.....年.....月.....日

三 重 県 知 事 宛て

(加入等申込者)

氏 名

三重県心身障害者扶養共済条例に基づき、三重県心身障害者扶養共済制度に^加入^入をした
 における口数追加

いので、関係書類を添えて申し込みます。

加入等申込者	フリガナ		生年月日	年 月 日	
	氏 名	男・女			
	住 所	〒 (電話 - -)		心身障害者との続柄	
心身障害者※	フリガナ		生年月日	年 月 日	
	氏 名	男・女			
口 数 追 加			す る ・ し な い		
現在共済制度に加入の有無			有 (加入番号) ・ 無		

※本共済制度においては、心身障害者を事後的に変更できないものとします。

他制度からの転入者の記載欄	従前の地方公共団体名	加入番号	加入年月日（口数追加）
			年 月 日 (年 月 日)
			年 月 日 (年 月 日)

添付書類

- 1 加入等申込者及びその扶養する心身障害者の住民票の写し。ただし、加入申込者又はその扶養する心身障害者が県内に住所を有する場合は、その者に係る住民票の写しの添付を省略することができます。
- 2 申込者（被保険者）告知書
- 3 障害証明書（第3号様式）
- 4 年金管理者を指定する場合は、年金管理者指定届書（第4号様式）

(注) 口数追加のみの申込みの場合には、2の書類だけを添付してください。

確 認 欄

「重要事項のご説明」の内容を確認し、受領しました。
 また、この共済制度が加入目的に合致していることも確認しています。

(規格A4)

第 2 号様式（第 2 条関係）

生保記入欄		申込者（被保険者）告知書	
自治体コード	加入番号	(心身障害者扶養共済制度)	
		都道府県・指定都市記載欄	
		①	②
		一口目加入	二口目加入
			1と2の同時加入

- ・「重要事項のご説明」の内容（個人情報取扱の取扱いを含む）を確認・承知し、心身障害者扶養共済制度における保険契約の被保険者となることに同意のうえ、署名・押印しました。
- ・下記の事項は事実と相違ありません。

三重県知事宛て

告知日（記入日）	令和	年	月	日	*告知書有効期限は、加入希望月の2ヶ月以内		
申込（加入）にあたって	申込者は、以下の事項について心身障害者に対して説明し、この制度に加入することの同意を得ました。 ・申込者が死亡し、または重度障害になった場合は、心身障害者に対して「年金給付保険金」が支払われること ・心身障害者が死亡した場合は、申込者に対して「弔慰金給付保険金」が支払われること				⑩ 心身障害者の同意を得た後に押印してください。		
フリガナ					性 別	生 年 月 日	
申込者氏名	(姓)		(名)		① 男 ② 女	① 昭和 ② 平成 ③ 令和	
フリガナ	(姓)		(名)		性 別	生 年 月 日	
心身障害者氏名					① 大正 ② 昭和 ③ 平成 ④ 令和	年 月 日	
障害の種類・程度	① 身体障害	① 1級 ② 2級 ③ 3級	① 申込者の心身障害者との続柄	② 配偶者 ③ 兄弟姉妹 ④ その他の親族			
	② 知的障害	① A ② B					
	③ 精神障害	① 1級 ② 2級	申込者が配偶者、父母以外の場合はその理由				
	④ その他						
最近の健康状態	申込者の告知（心身障害者にかかる告知ではありません）						
	① 最近3ヶ月以内に、医師の診察・検査・治療・投薬を受けたことがありますか。また、その結果、検査・治療・入院・手術をすすめられたことがありますか。 *「はい」の場合、下記「詳細記入欄」に記入してください。	はい		はい		はい	
	② 過去5年以内に、病气やけがで手術を受けたこと、または継続して2週間以上の入院をしたことがありますか。 *「はい」の場合、下記「詳細記入欄」に記入してください。	はい		はい		はい	
	③ 過去5年以内に、下記の病気で医師の診察・検査・治療・投薬を受けたことがありますか。 ある場合は右の「はい」を○で囲んだうえ、下記「詳細記入欄」に記入してください。						
	過去5年以内の健康状態	心臓・血圧	狭心症・心筋こうそく・心臓弁膜症・先天性心臓病・心筋症・高血圧症（※1）	腎臓・泌尿器	腎臓・ネフローゼ・腎不全		
	脳・精神・神経	脳卒中（脳出血・脳こうそく・くも膜下出血）・脳動脈硬化症・精神神経・てんかん・自律神経失調症・アルコール依存症					
	肺・気管支	ぜんそく・慢性気管支炎・肺結核					

食道・胃腸・すい臓	胃かいよう・十二指腸かいよう・かいよう性大腸炎・すい炎	眼・耳・鼻	緑内障・網膜の病氣・角膜の病氣
肝臓・胆のう	肝炎（肝炎ウイルス感染を含む）・肝硬変・肝機能障害	がん・しゅよう	がん・肉腫・白血病・しゅよう・ポリープ
その他	糖尿病（※2）・リウマチ・こうげん病・貧血症・紫斑病・子宮筋腫・子宮内膜症・卵巣のう腫・乳腺症		

④	過去5年以内に、上記③以外の病氣やけがで2週間以上にわたり、医師の診察・検査・治療・投薬を受けたことがありますか。 *「はい」の場合、下記（詳細記入欄）に記入してください。	はい いいえ
⑤	現在身体に障害はありますか。「はい」の場合は、該当するところを○で囲んだうえ、「障害の原因・部位・程度等」欄に詳細を記入してください。	はい いいえ

身体障害	機能障害		障害の原因・部位・程度等	発症時期 障害の原因 障害の部位 障害程度
	肩・肘・手関節・骨格（春柱）	手・腕・手指・骨格（春柱）		
欠損	肩・肘・手関節・骨格（春柱）	手・腕・手指・骨格（春柱）		
変形	肩・肘・手関節・骨格（春柱）	手・腕・手指・骨格（春柱）		

「詳細記入欄」

上記①～④に「はい」があった場合には、その内容についてそれぞれ詳細を記入してください。その内容が「高血圧症（※1）」・「糖尿病（※2）」の場合は、数値等も記入してください。なお、記入欄が不足する場合は、告知書を複数枚使用してください。

「はい」をつけた該当番号

①・②・③・④

病氣やけがの名前・検査結果	年 月 日 から 年 月 日
診察・検査・治療・投薬を受けた期間	年 月 日 から 年 月 日
入院の有無・期間	年 月 日 から 年 月 日
手術の有無（手術の名前、または内容・部位）	年 月 日 から 年 月 日
症状経過	年 月 日 から 年 月 日

入院・手術・診察・検査・治療・投薬を受けた医療機関名	（※1）「高血圧症の場合は記入してください」 最近の血圧 最大 mmHg 最小 mmHg
	（※2）「糖尿病の場合は記入してください」 最近の空腹時血糖値 mg/dl 治療方法（ ）

令和元年5月改訂

第四号様式に「㊟」及び「注 記名押印に代えて署名することができます。」を並べ、
第五号様式を次のように改める。

第 6 号様式（第 4 条関係）

加 入 番 号

掛金減額（免除）申請書

三 重 県 知 事 宛て

.....年.....月.....日

住 所

氏 名

電 話

次の理由により掛金の減額を申請します。

申 請 理 由	1 生活保護法第 6 条第 1 項にいう被保護者である。 2 県民税及び市町村民税を課せられていない世帯である。 3 県民税及び市町村民税の所得割を課せられていない世帯である。 4 天災その他特別の事由がある。 [具体的に記入すること。]					
加 入 者 の 世 帯 状 況	氏 名	続 柄	年 齢	職業（勤務先）	前年の所得額	県、市町村民税
		本人	歳		円	非課税・均等割 所得割
						非課税・均等割 所得割
						非課税・均等割 所得割
						非課税・均等割 所得割
						非課税・均等割 所得割
市 町 長 の 意 見	上記のとおり証明します。 年 月 日 (市町長名) 印					

注 「申請理由」欄及び「県、市町村民税」欄については、該当事項を○で囲んでください。
 (規格 A 4)

第七号様式中「㊟」及び「3 記名押印に代えて署名することができます。」を並べ、
第八号様式を次のように改める。

第 8 号様式（第 4 条関係）

加 入 番 号

掛金減額（免除）理由消滅届書

三 重 県 知 事 宛て

.....年.....月.....日

住 所

氏 名

電 話

次のとおり掛金の減額（免除）理由が消滅したので届け出ます。

消 滅 事 項	1 生活保護法第 6 条第 1 項にいう被保護者でなくなった。 2 県民税及び市町村民税を課せられていない世帯に属する者でなくなった。 3 県民税及び市町村民税の所得割を課せられていない世帯に属する者でなくなった。 4 その他特別の事由に該当しなくなった。 [具体的に記入すること。]		
減額（免除）理由消滅年月日年.....月.....日		
市 町 長 の 意 見	<p>.....年.....月.....日より規則第 4 条第 1 項第.....号に該当しなくなった。</p> <p>.....年.....月.....日</p> <p>(市町長名)</p> <p style="text-align: right;">印</p>		

注 「消滅事項」欄については、該当事項を○で囲んでください。

(規格 A 4)

第九号様式中「㊟」及び「注 記名押印に代えて署名することができます。」を並べ、
第十一号様式を次のように改める。

第11号様式(第5条関係)

書斷診害障

1氏名	男・女	2生年月日	明治 平成 令和	年	月	日
3障害の種類	1 両眼の聴力を全く永久に失ったもの 2 言語の聴能を全く永久に失ったもの 3 そしゃくや機能の全く永久に失ったもの 4 両上肢を手関節以上で失ったもの 5 両下肢を手関節以上で失ったもの 6 1下肢を手関節以上で失いかつ、 7 1下肢を足関節以上で失ったもの 8 両下肢の用を全く永久に失ったもの 9 10手指の用を全く永久に失ったもの 10 両耳の聴力を全く永久に失ったもの					
4傷病名	11 現在入院中 12 終 診 日 現在病中(病状起)					
5 4 の 原 因	住所・氏名					
6障害の部位	13 前 医					
7 今回の受傷 原因 についてください	14 今回の受傷(発病)から初診までの経過、初診時の主訴・所見およびその後の経過、障害状態の詳細					
8 障害の程度	15 補正不能・不適の場合は 補正不能・不適の場合 手 術 日 年 月 日 治療内容 手術名					
9 補正の程度	16 補正の程度 17 補正の程度 18 補正の程度					
10 補正の程度	19 補正の程度 20 補正の程度					

1 15 頁の運動範囲については、障害のある場合に記載して下さい。
2 関節の運動範囲については、自動運動範囲をご記入願います。
3 ○印は、いずれかに○印をお願いします。
4 訂正の場合、訂正印を必ず押印願います。

四肢、手指、足指の可動の場合は、切斷面所にはつきりと線を入れてください。
 (四肢の完全運動可能の場合は、その部位を斜線で示してください。
 (下肢短縮の場合は、その程度 (cm) を記入してください。)

身長 (cm) 左下肢長 (cm) 右下肢長 (cm)

(左手指) (左手指) (左足指) (右足指)

		検査(計測)日 年 月 日											
		第1指		第2指		第3指		第4指		第5指		第6指	
		伸屈度		伸屈度		伸屈度		伸屈度		伸屈度		伸屈度	
19	運動麻痺・欠損・短縮	右手指・足指の運動可能(自動運動可能)	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()
20	手指・足指の運動可能(自動運動可能)	右手指・足指の運動可能(自動運動可能)	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()
21	肩・肘・手・股・膝・足の運動可能(自動運動可能)	肩・肘・手・股・膝・足の運動可能(自動運動可能)	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()
22	全身の運動可能(自動運動可能)	全身の運動可能(自動運動可能)	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()	伸屈度 () ()

※MMT (徒手筋力テスト) 欄には、結果を0～5の数値にて記入ください。

22 回復の可能性と症状の固定についての意見

(規格 A 3)

第十三号様式を次のように改める。

第 13 号様式（第 6 条関係）

加 入 番 号	
年金証書番号	

加入等証書再交付申請書

.....年 月 日

三 重 県 知 事 宛て

氏 名

加 入
三重県心身障害者扶養共済制度口数追加証書を亡失（損傷）したので、再交付を申請します。
年 金

再交付を申請する証書		加入証書 ・ 口数追加証書 ・ 年金証書			
証書の交付を受けた年月日		年 月 日			
加 入 者	フリガナ			生年 月日	年 月 日
	氏 名	男・女			
	住 所	〒 (電話 — —)			心身障 害者と の続柄
心 身 障 害 者 (年金受給権者)	フリガナ			生年 月日	年 月 日
	氏 名	男・女			
	住 所	〒 (電話 — —)			
年 金 管 理 者	フリガナ			生年 月日	年 月 日
	氏 名	男・女			
	住 所	〒 (電話 — —)			心身障 害者と の続柄

注 損傷した証書は添付してください。

(規格A4)

第十四号様式から第十六号様式までの規定中「㊟」及び「注 記名押印に代えて署名することができます。」を削る。

第十七号様式及び第十八号様式を次のように改める。

第 17 号様式（第 9 条関係）

加 入 番 号	
年金証書番号	

住所（氏名）変更届書

三 重 県 知 事 宛て

.....年.....月.....日

住 所

氏 名

電 話

次のとおり住所（氏名）を変更したので、三重県心身障害者扶養共済条例第 22 条の規定により届け出ます。

届出内容		住所の変更 ・ 氏名の変更		変更年月日	年 月 日
住所(氏名)を変更した者		1 加入者	2 心身障害者	3 年金受給権者	4 年金管理者
旧	フリガナ		住所	〒	
	氏 名			(電話 — —)	
新	フリガナ		住所	〒	
	氏 名			(電話 — —)	

注 年金受給権者又は年金管理者が氏名を変更した場合は、三重県心身障害者扶養共済年金証書を添付してください。

(規格 A 4)

第 18 号様式（第 9 条関係）

加 入 番 号	
年金証書番号	

死亡（重度障害）届書

三 重 県 知 事 宛て

.....年.....月.....日

住 所

氏 名

電 話

次の者が死亡した（重度障害の状態となった）ので、三重県心身障害者扶養共済条例第 22 条の規定により届け出ます。

死亡又は 重度障害 となった者	区 分	1 加入者	2 心身障害者	3 年金受給権者	4 年金管理者
	フリガナ				
	氏 名				
死亡又は重度障害の別		死亡 ・ 重度障害			
死亡又は重度障害となった年月日		年 月 日			

添付書類

年金受給権者が死亡した場合は、三重県心身障害者扶養共済年金証書及び年金受給権者の消除された住民票の写し（年金受給権者の氏名が知事に届け出ている氏名と異なる場合は、除籍の抄本）。ただし、年金受給権者が県内に住所を有する場合は、住民票の写しの添付を省略することができます。

（規格 A 4）

第十九号様式から第二十二号様式までの規定中「㊟」及び「注 記名押印に代えて署名することができます。」を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に改正前の三重県心身障害者扶養共済条例施行規則(次項において「旧規則」という。)の規定に基づいて提出されている申込書、告知書その他の書類は、改正後の三重県心身障害者扶養共済条例施行規則の規定に基づいて提出された申込書、告知書その他の書類とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

森林組合法施行細則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県知事 鈴木 英 敬

三重県規則第三十三号

森林組合法施行細則の一部を改正する規則

森林組合法施行細則(昭和五十四年三重県規則第十号)の一部を次のように改正する。

第一号様式及び第三号様式中「三重県知事 あて」を「三重県知事 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第三号様式の二中「㊟」を削る。

第四号様式及び第五号様式中「三重県知事 あて」を「三重県知事 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第五号様式の二中「㊟」を削る。

第六号様式及び第七号様式中「三重県知事 あて」を「三重県知事 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第七号様式の二中「㊟」を削る。

第八号様式中「三重県知事 あて」を「三重県知事 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第八号様式の二から第八号様式の四までの規定中「㊟」を削る。

第十号様式から第十四号様式までの規定中「三重県知事 あて」を「三重県知事 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第十六号様式その1中「三重県知事 あて」を「三重県知事 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第十六号様式その2中「三重県知事 あて」を「三重県知事 宛て」に、「(設立委員全員の住所及び氏名を記載し、押印すること。)」を「(設立委員全員の住所及び氏名を記載すること。)」に改め、「㊟」を削る。

第十七号様式中「三重県知事 あて」を「三重県知事 宛て」に改める。

第十八号様式及び第十九号様式中「㊟」を削る。

第二十号様式中「三重県知事 あて」を「三重県知事 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第二十一号様式を次のように改める。

第21号 様式（第24条 関係）

取 消 し 請 求 同 意 書

私達 森林組合員（生産森林組合員、森林組合連合会員）は、森林組合法第115条の規定により、森林組合（生産森林組合、森林組合連合会）の について、三重県知事に対し取消しを請求することに同意します。

年 月 日

住 所	氏 名
正組合員（正会員）計 人	
請求日現在総組合員数 人 （内訳 正組合員（正会員） 人 准組合員（准会員） 人）	

第二十二号様式中「三重県知事 ため」を「三重県知事 宛て」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に三重県知事に対して提出されている改正前の森林組合法施行細則(次項において「旧規則」という。)の規定に基づく申請書等は、改正後の森林組合法施行細則に基づく申請書等とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

人 事 委 規 則

三重県人事委員会は、三重県職員退職手当支給条例(昭和二十九年三重県条例第六十一号)の規定に基づき、三重県人事委員会規則七一一(三重県職員退職手当支給条例施行規則)の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会規則七一一(三重県職員退職手当支給条例施行規則)の一部を改正する規則

三重県人事委員会規則七一一(三重県職員退職手当支給条例施行規則)の一部を次のように改正する。

様式第一の二中 「作成者の職名、氏名及び印」 を 「作成者の職名及び氏名」 に、「作成者

の職名、氏名及び印」を「作成者の職名及び氏名」に、「記入した上、押印する。」を「記入する。」に改める。

様式第一の三、様式第一の四、様式第一の八、様式第一の九及び様式第二の二中「㊟」を削る。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の三重県職員退職手当支給条例施行規則の規定に基づいて提出されている書類は、改正後の三重県職員退職手当支給条例施行規則の規定に基づいて提出された書類とみなす。

三重県人事委員会は、職員の特殊勤務手当に関する条例(昭和四十一年三重県条例第二十九号)の規定に基づき、三重県人事委員会規則七一一四(職員の特殊勤務手当に関する規則)の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会規則七一一四(職員の特殊勤務手当に関する規則)の一部を改正する規則

三重県人事委員会規則七一一四(職員の特殊勤務手当に関する規則)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>附 則</p> <p>1 ～ 9 (略)</p> <p>(試験防疫業務手当の特例)</p> <p>10 条例附則第八項の人事委員会規則で定める期間は、令和二年二月一日から令和四年一月三十一日までとする。</p> <p>11 条例附則第八項の人事委員会規則で定める業務は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータ</p>	<p>附 則</p> <p>1 ～ 9 (略)</p> <p>(試験防疫業務手当の特例)</p> <p>10 条例附則第八項の人事委員会規則で定める期間は、令和二年二月一日から令和三年一月三十一日までとする。</p> <p>11 条例附則第八項の人事委員会規則で定める業務は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 新型コロナウイルス感染症(新型コロナウイルス</p>

<p>コロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。</p> <p>以下この項において「感染症」という。）の患者が療養する宿泊施設又はこれに準ずる施設として人事委員会が認めるもの（以下この項において「宿泊施設等」という。）において患者に接して行う診療又は看護</p> <p>二〇六 （略）</p> <p>12）14 （略）</p>	<p>ルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和二年政令第十一号）第一条に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下この項において「感染症」という。）の患者が療養する宿泊施設又はこれに準ずる施設として人事委員会が認めるもの（以下この項において「宿泊施設等」という。）において患者に接して行う診療又は看護</p> <p>二〇六 （略）</p> <p>12）14 （略）</p>
--	---

附 則

この規則は、公布の日から施行し、令和三年二月一日から適用する。

三重県人事委員会は、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則一一〇（勤務条件に関する措置の要求に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会規則一一〇（勤務条件に関する措置の要求に関する規則）の一部を改正する規則
 三重県人事委員会規則一一〇（勤務条件に関する措置の要求に関する規則）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（勤務条件に関する措置の要求）</p> <p>第二条 （略）</p> <p>2 前項の書面（以下「措置要求書」という。）には次の各号に掲げる事項を記載し、正副各一通を適切な資料（以下「添付資料」という。）と共に人事委員会に提出しなければならない。</p> <p>一〇四 （略）</p> <p>3・4 （略）</p>	<p>（勤務条件に関する措置の要求）</p> <p>第二条 （略）</p> <p>2 前項の書面（以下「措置要求書」という。）には次の各号に掲げる事項を記載し、措置の要求をしようとする職員が記名押印して正副各一通を適切な資料（以下「添付資料」という。）と共に人事委員会に提出しなければならない。</p> <p>一〇四 （略）</p> <p>3・4 （略）</p>

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

三重県人事委員会は、三重県人事委員会規則一一一（不利益処分についての審査請求に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会規則一一一（不利益処分についての審査請求に関する規則）の一部を改正する規則
 三重県人事委員会規則一一一（不利益処分についての審査請求に関する規則）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（審査請求書）</p> <p>第四条 審査請求書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一〇十 （略）</p> <p>2 請求人が代理人によつて審査請求をする場合は、審査請求書に前項各号に掲げる事項のほか審査請求をする代理人の氏名、住所及び職又は職業</p>	<p>（審査請求書）</p> <p>第四条 審査請求書には、次に掲げる事項を記載し、請求人が記名押印をしなければならない。</p> <p>一〇十 （略）</p> <p>2 請求人が代理人によつて審査請求をする場合は、審査請求書に前項各号に掲げる事項のほか審査請求をする代理人の氏名、住所及び職又は職業</p>

を記載しなければならない。	を記載し、当該代理人が記名押印をしなければならない。
3 (略)	3 (略)
(口述書の提出要求)	(口述書の提出要求)
第四十二条 (略)	第四十二条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 第一項の口述書には、証人が署名しなければならない。	3 第一項の口述書には、証人が記名押印をしなければならない。
(調書)	(調書)
第五十二条 (略)	第五十二条 (略)
2 人事委員会は、口頭審理調書、準備手続調書又は審尋調書をそれぞれ口頭審理、準備手続又は審尋を行った日ごとに作成するものとし、当該調書には当該審理を行った人事委員会の委員又は審査員が署名しなければならない。	2 人事委員会は、口頭審理調書、準備手続調書又は審尋調書をそれぞれ口頭審理、準備手続又は審尋を行った日ごとに作成するものとし、当該調書には当該審理を行った人事委員会の委員又は審査員が記名押印しなければならない。
3 (略)	3 (略)
(裁決)	(裁決)
第五十四条 (略)	第五十四条 (略)
2 裁決書には、次に掲げる事項を記載し、人事委員会の委員が署名しなければならない。	2 裁決書には、次に掲げる事項を記載し、人事委員会の委員が記名押印しなければならない。
一 四 (略)	一 四 (略)

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

三重県人事委員会は、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）の規定に基づき、三重県人事委員会規則一一一一（公務災害補償の審査に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会規則一一一一（公務災害補償の審査に関する規則）の一部を改正する規則
 三重県人事委員会規則一一一一（公務災害補償の審査に関する規則）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(審査の請求)	(審査の請求)
第二条 (略)	第二条 (略)
2 前項の書面（以下「審査請求書」という。）には、次の各号に掲げる事項を記載し、正副各一通を人事委員会に提出しなければならない。	2 前項の書面（以下「審査請求書」という。）には、次の各号に掲げる事項を記載し、審査の請求をしようとする者（以下「請求者」という。）が記名押印して、正副各一通を人事委員会に提出しなければならない。
一 (略)	一 (略)
二 審査の請求をしようとする者（以下「請求者」という。）が災害を受けた職員以外のものであるときは、その氏名、住所、生年月日及びその職員との続柄又は関係	二 請求者が災害を受けた職員以外のものであるときは、その氏名、住所、生年月日及びその職員との続柄又は関係
三 七 (略)	三 七 (略)
(裁定)	(裁定)
第十条 (略)	第十条 (略)
2 前項の書面（以下「裁定書」という。）には、次の各号に掲げる事項を記載し、各委員が署名しなければならない。	2 前項の書面（以下「裁定書」という。）には、次の各号に掲げる事項を記載し、各委員が記名押印しなければならない。

一〇三 (略)

一〇三 (略)

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

三重県人事委員会は、三重県人事委員会規則二二一五（職員団体の登録及び法人となる旨の申出に関する規則）の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会規則二二一五（職員団体の登録及び法人となる旨の申出に関する規則）の一部を改正する規則

三重県人事委員会規則二二一五（職員団体の登録及び法人となる旨の申出に関する規則）の一部を次のように改正する。

第一号様式中「三重県人事委員会規則 第六」を「三重県人事委員会規則 第六」に改め、「㊟」を削る。

第二号様式から第五号様式までの規定中「㊟」を削る。

第六号様式から第八号様式までの規定中「三重県人事委員会規則 第六」を「三重県人事委員会規則 第六」に改め、「㊟」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

人 事 委 規 則
教 育 委

三重県人事委員会及び三重県教育委員会は、公立学校職員の退職手当に関する条例（昭和三十年三重県条例第十一号）の規定に基づき、公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県教育委員会教育長 木 平 芳 定

三重県人事委員会規則
三重県教育委員会規則 第三号

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則（昭和三十年 三重県人事委員会規則 第一号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
（一般の退職手当及び予告を受けない退職者の退職手当の発令手続等）	（一般の退職手当及び予告を受けない退職者の退職手当の発令手続等）
第十条 校長は、条例第二条の四から第六条の五まで、条例第九条、昭和三十三年改正条例附則第二項及び昭和二十七年改正条例附則第六項に規定する退職手当を支給される職員が生じた場合は、次に掲げる書類を県委員会（給与条例第二条第一項第三号及び第四号に規定する職員（以下「市町立学校職員」という。）については、所属の市町の教育委員会を経由の上）に提出しなければならない。ただし、任期を定めて任用される職員のうち、在職期間が一年以上の者にあつては、第二号に掲げ	第十条 校長は、条例第二条の四から第六条の五まで、条例第九条、昭和三十三年改正条例附則第二項及び昭和二十七年改正条例附則第六項に規定する退職手当を支給される職員が生じた場合は、次に掲げる書類を県委員会（給与条例第二条第一項第三号及び第四号に規定する職員（以下「市町立学校職員」という。）については、所属の市町の教育委員会を経由の上）に提出しなければならない。ただし、任期を定めて任用される職員のうち、在職期間が一年以上の者にあつては、第二号に掲げ

る書類の提出を省略することができる。 一〜四（略） 五から七まで 削除 八〜十六（略） 2・3（略）	る書類の提出を省略することができる。 一〜四（略） 五 総代者選任届（第三号様式）（公務上による死亡以外の死亡により退職し条例第三条第一項の規定を適用される者及び公務上の死亡により退職し条例第五条の規定を適用される者のうち条例第二条の二第三項に該当する者） 六及び七 削除 八〜十六（略） 2・3（略）
--	--

第一号様式中「作成者の職名、氏名及び印」を「作成者の職名及び氏名」に、「記入した上、押印する。」を「記入する。」に改める。

第一号様式の二、第一号様式の三、第一号様式の七及び第一号様式の八中「㊟」を削る。

第一号様式の五中「末尾に本人から次に掲げる事実と相違ない旨の証印を得るものとする。」「この履歴書に記載された他に就職のあるなし、他に就職した場合の就職関係については、事実と相違ない。本人 氏 名㊟」を「本人に対して事実と相違ないかを確認するものとする。」に改める。

第三号様式を次のように改める。

第三号様式 削除

第七号様式中「教教退手」を「教委退手」に改め、注3を削る。

第九号様式中	現 住 所	を
--------	-------	---

現住所及び電話番号	（電話番号）	に改め、「㊟」を削る。
-----------	--------	-------------

第十一号様式の四及び第二十三号様式中「㊟」を削る。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の際現に改正前の公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の規定に基づいて提出されている書類は、改正後の公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の規定に基づいて提出された書類とみなす。

三重県人事委員会及び三重県教育委員会は、公立学校職員の給与に関する条例（昭和三十年三重県条例第十号）の規定に基づき、公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県教育委員会教育長 木 平 芳 定

三重県人事委員会規則

三重県教育委員会規則 第四号

公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則（昭和三十年 三重県人事委員会規則 第二号）の一部を次のように改正する。

別記様式を次のように改める。

別記様式（第19条関係）

特殊勤務実績簿（ 手当） 給与期間					年	月	日から
					年	月	日まで
			職種			氏名	
校長の 確認	直接監督 責任者の 確認	月 日	勤務時間	日数、夜数、 回数、時間数 又は枚数	勤務の内容	備 考	
		月 日	午 時 分 から				
			・ まで				
		・	・ から				
			・ まで				
		・	・ から				
			・ まで				
		・	・ から				
			・ まで				
		・	・ から				
			・ まで				
日数、夜数、回数、 時間数又は枚数の計				単価	円	手当額	円

- 注 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 教育長は、必要に応じて所要事項を具備した上で、内容の一部を変更することができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則（次項において「旧規則」という。）に基づいて提出されている書類は、この規則による改正後の公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則に基づいて提出された書類とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

三重県人事委員会及び三重県教育委員会は、公立学校職員の給与に関する条例（昭和三十年三重県条例第十号）の規定に基づき、公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県教育委員会教育長 木 平 芳 定

三重県人事委員会規則

三重県教育委員会規則 第五号

公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則の一部を改正する規則

公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則（昭和三十年 三重県人事委員会規則 第三号）の一部を次のように改正する。

第一号様式中「氏名[㊦]」を「氏名」に、「※認定[㊦]」を「※認定」に、「認定[㊦]欄」を「認定欄」に、「非該当[㊦]」の[㊦]を挿す。」を「非該当」と記入する。」に改める。

第二号様式中「[㊦]」及び「[㊦]」を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則（次項において「旧規則」という。）に基づいて提出されている書類は、この規則による改正後の公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則に基づいて提出された書類とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

三重県人事委員会及び三重県教育委員会は、公立学校職員の給与に関する条例（昭和三十年三重県条例第十号）の規定に基づき、公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県教育委員会教育長 木 平 芳 定

三重県人事委員会規則

三重県教育委員会規則 第六号

公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則（昭和三十年 三重県人事委員会規則 第四号）の一部を次のように改正する。

第一号様式中「[㊦]」を削る。

第二号様式及び第三号様式を次のように改める。

第2号様式 (第12条関係)

[illegible]

1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 教育長は、必要に応じて所要事項を具備した上で、内容の一部を変更することができる。

第3号様式（第13条関係）

宿 日 直 勤 務 命 令 簿							年	月	日
校長の確認	直接監督責任者の確認		月	日（曜日）	宿直（宿、長宿）、日直（日直、半日直）の別	摘要	職種	氏名	
			月	日（曜日）					日から日までの
				曜 日 ()					
			・	()					
			・	()					
			・	()					
			・	()					
			・	()					
			・	()					
			・	()					
			・	()					
			・	()					
			・	()					

- 注 1 宿直（宿、長宿）、日直（日直、半日直）の別欄には、正規の勤務時間が7時間45分の場合に引き続き宿直勤務の場合及び執務時間が午前8時30分から午後零時30分までと定められている日又はこれに相当する日における日直勤務に従事する職員と交替して宿直勤務を行う場合は「宿」と、執務時間が午前8時30分から午後零時30分までと定められている日又はこれに相当する日に正規の勤務時間に引き続き宿直勤務（夜間に授業を行う学校にあっては、執務時間が午後5時から午後9時までと定められている日又はこれは後に引き続き行う宿直勤務）の場合は「長宿」と、勤務時間が7時間45分の日直勤務は「日直」と、執務時間が午前8時30分から午後零時30分までと定められている日又はこれに相当する日の日直勤務は「半日直」と記入する。
- 2 宿直勤務又は日直勤務命令を変更する場合は、摘要欄で次のように処理する。

校長の確認 代宿日直別 職種 氏名
- 3 摘要欄には、2のほか、執務時間が午前8時30分から午後零時30分までと定められている日（夜間に授業を行う学校にあっては、執務時間が午後5時から午後9時までと定められている日）の勤務時間を他の日の勤務時間と振り替えた場合及び週休日や日曜日を日曜以外の日に振り替えた場合には当該理由その他必要な事項を記入する。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則（次項において「旧規則」という。）に基づいて提出されている書類は、この規則による改正後の公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則に基づいて提出された書類とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

人 事 委 細 則

三重県人事委員会は、三重県人事委員会規則六一五（職員の任用に関する規則）に基づき、三重県人事委員会細則六一五一一（職員の任用に関する細則）の一部を改正する細則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会細則六一五一一（職員の任用に関する細則）の一部を改正する細則
三重県人事委員会細則六一五一一（職員の任用に関する細則）の一部を次のように改正する。
第十二号様式を次のように改める。

第12号様式（第17条関係）

（表）

第 年 月 日 第 号(候補者名).....様(所在地).....(通知者名).....印	第 年 月 日 第 号				
就 職 に つ い て の 意 向 調 査 では、人事委員会からの推薦に基づいて、あなたを下記の職への採用候補者の1人として考えております。参考のため、あらかじめあなたの意向を承知したいので、下の意向調書に記入の上、これを切り取り線から離し、本信受領後10日以内に届くよう 課あて送付してください。この調査の回答を怠る場合には、人事委員会にある採用候補者名簿から削除されますから御注意ください。 この調書は、単に下記の職への採用についてあなたの意向をお尋ねするためのもので、まだ採用が決定したわけではありませんから、現在勤めている職場を辞めることのないよう御注意ください。					
職 名		職 級		給 料	
勤 務 名		所 属 名		勤 務 地	
職 内 務 容					
(切 取 り 線) 意 向 調 書(通知者名).....宛て氏名(自署)..... 先に推薦された 職への就職についての意向調査について、下記のとおり回答します。 (次の項目のうち該当する項目の□の中に✓印を入れてください。) <input type="checkbox"/> 私は、この職への就職を希望します。 <input type="checkbox"/> 私は、都合により、この職への就職を希望しません。人事委員会の採用候補者名簿から削除されても構いません。 <input type="checkbox"/> 私は、この職への就職を希望しますが、裏面の辞退届を提出しますから、人事委員会の採用候補者名簿からは削除しないで、あらためて推薦してください。					

(裏)

注 意

- 1 任命権者は、人事委員会から推薦された候補者のうちから適当な人を選択し、採用することができます。選択された候補者にはその旨通知します。就職を希望したにもかかわらず選択されなかった候補者は将来の推薦に備えて、採用候補者名簿に引き続き記載します。
- 2 採用されるまでは、特に明示された場合のほかは、旅費は各自の負担となります。
- 3 就職後6月間は、条件付採用期間で、正式の採用となるためには、その間を良好な成績で勤務することが必要です。

————— (切 取 り 線) —————
 辞 退 届

年 月 日

.....宛て
 (通知者名)

住.....所.....
 氏名(自署).....

私は下記に示す時期まで採用を辞退したいので、この旨届け出ます。
 (次の項目のうち該当する項目の□の中に✓印を入れてください。)

- ☐ 年 月 日まで
- ☐ 次に人事委員会から推薦されるまで
- ☐ あらためて人事委員会あて通知するまで
- 辞退の理由

附 則

この細則は、公布の日から施行する。

三重県人事委員会は、三重県人事委員会細則一―一―一―（公平審理の手続等に関する細則）の一部を改正する細則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会細則一―一―一―（公平審理の手続等に関する細則）の一部を改正する細則

三重県人事委員会細則一―一―一―（公平審理の手続等に関する細則）の一部を次のように改正する。

第一号様式中「三重県人事委員会委員長 あて」を「三重県人事委員会委員長 宛て」に、「記載し、当該代理人が記名押印すること」を「記載すること」に改め、「㊟」を削る。

第二号様式、第四号様式及び第六号様式中「三重県人事委員会委員長 あて」を「三重県人事委員会委員長 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第七号様式中「三重県人事委員会委員長 あて」を「三重県人事委員会委員長 宛て」に改める。

第八号様式及び第九号様式中「三重県人事委員会委員長 あて」を「三重県人事委員会委員長 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第十号様式中「㊟」を削る。

第十一号様式中「三重県人事委員会委員長 あて」を「三重県人事委員会委員長 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第十二号様式中「㊟」を削る。

第十五号様式、第十六号様式、第十九号様式から第二十一号様式まで、第二十四号様式及び第二十五号様式中「三重県人事委員会委員長 あて」を「三重県人事委員会委員長 宛て」に改め、「㊟」を削る。

第二十七号様式中「㊟」を削る。

第二十九号様式から第三十一号様式までの規定中「三重県人事委員会委員長 あて」を「三重県人事委員会委員長 宛て」に改め、「㊟」を削る。

附 則

この細則は、公布の日から施行する。

三重県人事委員会は、三重県人事委員会細則一―一―一―（公務災害補償の審査に関する細則）の一部を改正する細則をここに公布します。

令和三年二月二十四日

三重県人事委員会委員長 竹 川 博 子

三重県人事委員会細則一―一―一―（公務災害補償の審査に関する細則）の一部を改正する細則

三重県人事委員会細則一―一―一―（公務災害補償の審査に関する細則）の一部を次のように改正する。

様式一から様式六までの規定中「三重県人事委員会委員長 あて」を「三重県人事委員会委員長 宛て」に改め、「印」を削る。

様式七の規定中「三重県人事委員会委員長 あて」を「三重県人事委員会委員長 宛て」に改める。

附 則

この細則は、公布の日から施行する。

告 示

三重県告示第 122 号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和 44 年法律第 57 号）第 3 条第 1 項の規定により、次の土地を急傾斜地崩壊危険区域に指定します。

なお、関係図面は、三重県県土整備部防災砂防課、三重県熊野建設事務所及び紀宝町役場に備え置いて、告示の日から 30 日間縦覧に供します。

令和 3 年 2 月 24 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

- 1 急傾斜地崩壊危険区域の名称
大里東地区急傾斜地崩壊危険区域
- 2 区域の所在地
南牟婁郡紀宝町大里
- 3 区域の土地の表示
南牟婁郡紀宝町大里字松岡 1450 番の一部、1449 番の一部、1449 番 1 の一部、1448 番 1 の一部及び 1448 番 2 の一部の土地

公 告

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 144 条の 9 第 1 項の規定に基づき、次の者を軽油引取税に係る特約業者として指定しました。

令和 3 年 2 月 24 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

- 1 氏名又は名称
株式会社藤村
- 2 主たる事務所又は事業所の所在地
三重県伊勢市御園町長屋 2177-1
- 3 指定の年月日
令和 3 年 2 月 6 日

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 144 条の 9 第 3 項の規定に基づき、次の者について軽油引取税に係る特約業者の指定を取り消しました。

令和 3 年 2 月 24 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

- 1 氏名又は名称
鳥羽石油株式会社
- 2 主たる事務所又は事業所の所在地
三重県鳥羽市鳥羽 4 丁目 1-3
- 3 指定の取消しの年月日
令和 2 年 12 月 31 日

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 86 条の 2 第 1 項の規定により、公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造について、次のとおり認定しました。

令和 3 年 2 月 24 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

認 定 年 月 日	一敷地内認定建築物の認定	
	認 定 年 月 日	対 象 区 域
令和 3 年 2 月 10 日	平成 3 年 8 月 22 日	伊賀市下柘植字物堂 671 番 3、682 番 3、683 番 3、684 番 2、685 番 1、685 番 2、685 番 3、685 番 4、685 番 5、楢岡字九反坪 38 番 2

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定により許可しました開発行為に関する工事は、次のとおり完了しました。

令和 3 年 2 月 24 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

工事完了年月日	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	許可を受けた者の住所及び氏名
令和3年 2月3日	員弁郡東員町大字山田字赤元 2962-1 ほか1筆	員弁郡東員町城山2丁目31-12 有限会社ケアックス 代表取締役 山 田 佳 史
令和3年 2月8日	伊賀市安場字八十刈 1757-35 ほか4筆	大阪府大阪市東住吉区湯里2丁目2-8 サラヤ株式会社 代表取締役社長 更 家 悠 介
令和3年 2月9日	いなべ市員弁町大泉字野中 1280-13	いなべ市大安町石樽東 2962-2 イルマーレⅢ 103 近 藤 昂 祐
令和3年 2月15日	桑名郡木曽岬町大字中和泉 41-2 ほか2筆	愛知県弥富市子宝2丁目103-5 コンフォーテ ィアA201 小 粥 一 成

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
